少子化×コロナ 学費増す

私大授業料5年で1割高

学校や塾 少人数化・遠隔授業で費用

少子化と新型コロナウイルス禍が、子育て世代の家計を直撃している。生徒争奪戦を繰り広げる私立校は少人数クラスの拡充などコスト増でも特色ある教育に力を入れており、都内の私立大の年間授業料でみると5年で7万円余り増えた。オンライン授業など感染対策で進む教育環境の整備も、「学びのコスト」を押し上げる一因となっている。

私立大の授業料は各地で上がっている。総務省の小売物価統計調査によると、東京都区部の私立大（文系）の年間授業料（10月時点）は82万4895円。5年前の75万1222円から1割増えた。同様に、大阪市で15%増の88万3147円、名古屋市で3%増の74万3780円だった。

教員増加が一因

「学生を集めるためにICT（情報通信技術）教育の充実やキャンパス内の設備の更新を進めた結果だ」。今年度、一部学部で授業料を引き上げた都内の私立大の担当者はこう説明する。

1990年代初頭に200万人超だった18歳人口は現在120万人を下回る水準となった一方で、大学数は約500から約800に。学生獲得競争は激化するばかりだ。

私立高校の年間授業料も増加傾向で、都内の私立高校では学科ベースで延べ267学科のうち2020年度に62学科、21年度に24学科が値上げした。要因として、都私学行政課の担当者は教職員の拡充など働き方改革の進展に伴うコスト増を挙げ、さらに「コロナ禍で遠隔授業などの整備費などが増している」と話す。

制服や習い事も

この5年間の「学びのコスト」を小売物価統計調査を基に試算すると、私立高と私立大の1年生の子ども2人がいる家庭の場合、都区部では年間授業料と入学金が計175万円と10万円増えた。

授業料以外でも自動車教習所の教習料が約2万円増え、習い事の定番の水泳教室の月謝は15%値上がりした。入学時だけの出費となるが、制服はウール生地価格などの上昇で男子（約3万4000円）が9%、女子（約3万2000円）が6%高くなった。

さらにコロナ禍前の19年と比較しても、授業料は私立高で2%、私大で3%、浪人生などが通う予備校では14%アップした。コロナ禍に対応したリモート授業やクラスの少人数化による人件費や設備費のコスト増が一因とみられるが、学校生活や施設利用が制限されている学生や保護者からは不満もくすぶる。

国立教育政策研究所の浜中義隆総括研究官は「グローバル人材の育成など特徴的な教育方針を打ち出す教育機関が目立つようになった」と指摘。少子化に加え、コロナ禍が長引けば「学びのコスト」は今後も上昇しそうだ。

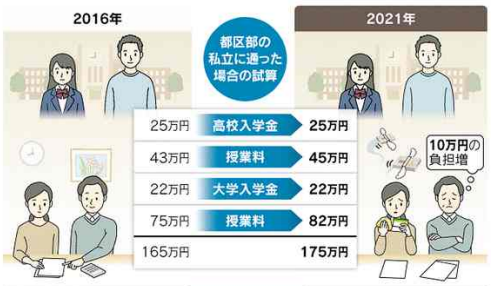
一方で、給与所得はほとんど変化していない。厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると、一般労働者の月間賃金は20年で平均30万7700円。16年からの伸び率は1%にとどまる。

こうした中で、多くの学校は授業料の減免制度を充実させ、国も低所得世帯などを対象に教育の無償化を推進してきた。新たな経済政策では、18歳以下の子どもに現金とクーポン合わせて10万円相当を給付する。浜中氏は「所得連動型の奨学金を推進するなどの仕組みづくりも必要だ」と話している。

（岡井恒）

予備校の授業料はコロナ前から14%上昇した

「学びのコスト」が年々増えている



値上がりはほかにも		
49万円	専門学校授業料	52万円（+4万円）
62万円	予備校年間授業料	74万円（+12万円）
29万円	自動車教習料	31万円（+2万円）
3万2000円	制服（男子）	3万4000円（+2000円）

（注）小売物価統計調査を基に作成。端数は四捨五入

▼小売物価統計調査 総務省が統計法に基づいて毎月、都区部を含め全国167市町村で小売価格やサービス料金などの物価を調査して取りまとめる統計。調査員が対象地区の代表的な店舗や施設を選んで継続的にサンプル調査し、物価の変動を把握する。食材や家電製品など調査対象は2021年10月時点で約550項目。対象は提供状況などを考慮して見直すことがある。

掲載日 2021年11月20日 日本経済新聞 夕刊 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。